平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月14日

上場会社名　MICS化学株式会社　　上場取引所　大
コード番号　7899　URL　http://www.c-mics.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 林　隆司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　企画管理部門長　(氏名) 木田　逸夫　TEL 0561-39-1211

定時株主総会開催予定日　平成25年7月30日　配当支払開始予定日　平成25年7月16日
有価証券報告書提出予定日　平成25年7月31日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期の連結業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	2,568	△1.4	22	—	43	174.1	29	—
24年4月期	2,604	—	△9	—	15	—	△30	—

(注)包括利益　25年4月期　72百万円　(—%)　24年4月期　△22百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年4月期	5.59	—	0.9	1.1	0.9
24年4月期	△5.82	—	△1.0	0.4	△0.4

(参考) 持分法投資損益　25年4月期　—百万円　24年4月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	3,750	3,107	82.8	593.06
24年4月期	3,839	3,076	80.1	587.09

(参考) 自己資本　25年4月期　3,107百万円　24年4月期　3,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年4月期	153	△54	△46	777
24年4月期	111	83	△40	716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年4月期	—	4.00	—	4.00	8.00	41	—	1.4
25年4月期	—	4.00	—	4.00	8.00	41	143.1	1.4
26年4月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		139.7	

3. 平成26年 4月期の連結業績予想(平成25年 5月 1日～平成26年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,350	3.8	30	175.0	32	64.9	17	—	3.24
通期	2,700	5.1	50	125.2	55	27.8	30	2.4	5.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年4月期	5,850,000 株	24年4月期	5,850,000 株
② 期末自己株式数	25年4月期	610,606 株	24年4月期	609,674 株
③ 期中平均株式数	25年4月期	5,239,524 株	24年4月期	5,240,524 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年4月期の個別業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	2,471	△1.7	28	―	48	78.7	35	―
24年4月期	2,514	1.5	1	△95.9	27	△54.7	△18	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期	6.79	―
24年4月期	△3.52	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	3,717	3,110	83.7	593.64
24年4月期	3,795	3,073	81.0	586.56

(参考) 自己資本 25年4月期 3,110百万円 24年4月期 3,073百万円

2. 平成26年 4月期の個別業績予想(平成25年 5月 1日～平成26年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	3.5	28	23.2	15	―	2.86
通期	2,600	5.2	50	2.3	26	△26.9	2.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
２．経営方針 …… 3
（１）会社の経営の基本方針 …… 3
（２）目標とする経営指標 …… 3
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 3
（４）会社の対処すべき課題 …… 3
３．連結財務諸表 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
連結損益計算書 …… 6
連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（会計方針の変更） …… 11
（セグメント情報等） …… 11
（１株当たり情報） …… 11
（重要な後発事象） …… 11
４．その他 …… 12
役員の異動 …… 12

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要等を背景として緩やかに回復する動きと昨年末の政権交代に伴う経済政策への期待感から長期間続いた円高基調が急速に円安に転じ、株式市場も好転し改善の兆しがみられるものの、実体経済が改善しない中、原材料価格の高騰や公共料金の値上げ、輸入品価格の上昇や円安の影響による物価の上昇による個人消費の冷え込みも予想され、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として先行き不透明かつ厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の食品分野におきましては、「フィルミックス」シリーズによる多角的に市場をつかむ活動を継続する中、手詰め需要から自動給袋機向けの需要への活動や深絞り市場への参入拡大、また、非食品分野では医療分野用、産業分野用向け取り組みにおいても裾野を広げ新たな需要を掘り起こす活動で販売の拡大に努めてまいりましたが、売上高は25億68百万円（前年同期比1.4％減）となりました。

一方厳しい経営環境の中、全社挙げて経費削減を推進するとともに、複数社購買や海外原料調達など効率的な原材料購入を実施、また将来に向けたインフラ整備と設備の充実を図りました結果、22百万円の営業利益（前年同期は営業損失９百万円）となりました。なお、営業外収益として貸付金受取利息等計上を加算した後の経常利益は43百万円（前年同期比174.1％増）、為替レートが円安となったことから投資有価証券を売却、その売却益21百万円を計上し、当期純利益は29百万円（前年同期は純損失30百万円）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野では、深絞りフィルム、柔らかくて強いフィルム（ソフトラップ）並びに薄くて強いフィルム（ストロングタフ）の販売に注力し機械対応需要への拡販を目指しましたが、15億88百万円（前年同期比3.4％減）となりました。

非食品分野では、自動車産業向け製品及び医療分野向け製品が堅調に伸びましたが、輸出用を含む電子分野が大きく落ち込み4億90百万円（前年同期比1.7％減）となりました。

商品につきましては、前連結会計年度同様に突き刺し強度の高いフィルム（ＳＰパック）が堅調な推移をみせ販路が拡大してきており、4億88百万円（前年同期比6.0％増）となりました。

② 今後の見通し

今期の見通しにつきましては、前期に販売開始したSBN規格や設備投資した深絞り用途のエンドユーザー開拓等主力製品の販売強化と開発製品や高級製品による市場開拓を実施するとともに、医療・介護用途を拡大することで、売上高は27億円を計画しております。利益面では、不透明な原油相場による材料費の継続的な高騰を考慮し、工程改善や経費削減等の活動をアグレッシブに推進しつつ、製品の適正市場価格の反映も検討し、営業利益は50百万円、経常利益は55百万円、当期純利益は30百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は37億50百万円となり、前連結会計年度末日より88百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が60百万円、建物及び構築物が2億18百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1億29百万円、投資有価証券が2億7百万円減少したこと等を反映したものであります。

負債につきましては、6億43百万円となり、前連結会計年度末日より1億19百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が30百万円、流動負債のその他のうち設備未払金が56百万円、未払金が16百万円、未払消費税等が9百万円、未払費用が6百万円減少したこと等を反映したものであります。

純資産につきましては、31億7百万円となり、前連結会計年度末日より30百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差が43百万円増加したものの、利益剰余金が12百万円減少したこと等を反映したものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首時点に比べて60百万円増加し、当連結会計年度末には7億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億53百万円（前年同期比37.4％増）となりました。

これは受取利息及び受取配当金16百万円、投資有価証券売却損21百万円、たな卸資産の増加額22百万円、仕入債務の減少額30百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益64百万円、減価償却費84百万円、売上債権の減少額1億29百万円等あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54百万円（前年同期は83百万円の獲得）となりました。

これは投資有価証券の売却による収入2億71百万円、貸付金の回収による収入8億円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出3億27百万円、貸付けによる支出8億円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は46百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

これは配当金の支払による支出42百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年４月期	平成23年４月期	平成24年４月期	平成25年４月期
自己資本比率（%）	83.6	81.9	80.1	82.8
時価ベースの自己資本比率（%）	55.6	43.0	36.4	37.9

※　自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注１）平成23年４月期以前は非連結の、平成24年４月期以降は連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので表示を省略しております。

（注４）インタレスト・カバレッジ・レシオは、支払利息・割引料がないため表示を省略しております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会の期待し要求する製品を作り、それによって発展する企業でありたい。よって会社の発展と社員の幸福が一致する経営を期す。」の経営理念のもと、多層チューブフィルム業界のパイオニアとして堅実に成長してきました。食品包装分野で安定的に成長しつつ、今後の成長分野として期待できる電子部品用・医療用・産業用を柱とする非食品分野に対する高機能製品の開発により事業拡大を図ることを基本戦略としております。また今後の企業成長のためには環境問題への取り組みが重要と判断し、2001年４月にＩＳＯ14001の認証を取得するとともに、現在工場内生産ロスのゼロ・エミッションを目標とし、循環型社会の一翼を担う企業として環境マネジメントシステムの継続的な向上を目指してまいります。

また経営理念の実現のために、目標管理制度を基にした人材の育成と経営・会計の透明性並びに法令の遵守を経営の基本方針として、顧客・社員・株主並びに社会に報いることが出来る調和のとれた企業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図ることにより、株主にとって魅力ある企業経営を行なうため、ＲＯＥ（株主資本当期純利益率）を主な経営指標とした経営活動を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年度を平成26年度からはじまる新たな中期経営計画（３カ年計画）の着実なスタートを切る年と位置付け、①原点回帰：主力の４品目の営業・製造・開発・コストダウンを徹底的に強化②次世代製品へ果敢に挑戦（脱包装・高級製品など）③次世代を見据えた新興市場へ勇気ある挑戦④業績回復トレンド定着にむけた意識改革を重点施策として、３年後に売上高30億円突破、営業利益率５％を目指すべく、今後、新たな体制下でより具体的な中期アクションプランを策定していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、海外では米国の財政問題、欧州の債務問題、中国経済の回復・持続力など、先行き不透明な状況が見込まれますが、中国をはじめとするアジア新興国の景気の持ち直しが期待されています。また、国内では景気の回復期待が高まっているものの、海外の経済情勢等によっては下振れ懸念もあり、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。更に、為替や原油・ナフサ価格の動向は当社経営にとって大きな変動要因であります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年４月30日）	当連結会計年度 （平成25年４月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	716,576	777,017
受取手形及び売掛金	784,412	654,705
商品及び製品	66,492	78,781
仕掛品	17,183	24,762
原材料及び貯蔵品	38,018	40,341
繰延税金資産	14,033	10,120
関係会社短期貸付金	800,000	800,000
その他	25,677	35,931
貸倒引当金	△855	△422
流動資産合計	2,461,539	2,421,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	200,677	419,439
機械装置及び運搬具（純額）	147,332	155,478
土地	634,701	634,701
建設仮勘定	83,890	31,549
その他（純額）	12,269	13,078
有形固定資産合計	1,078,873	1,254,248
無形固定資産		
その他	279	171
無形固定資産合計	279	171
投資その他の資産		
投資有価証券	244,541	37,472
繰延税金資産	17,748	12,450
その他	37,325	25,045
貸倒引当金	△1,026	△94
投資その他の資産合計	298,589	74,873
固定資産合計	1,377,741	1,329,292
資産合計	3,839,281	3,750,532

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年４月30日）	当連結会計年度 （平成25年４月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,397	443,093
短期借入金	21,369	21,748
未払法人税等	6,483	26,870
賞与引当金	19,525	17,159
その他	162,980	62,592
流動負債合計	683,755	571,463
固定負債		
長期借入金	10,239	5,491
退職給付引当金	1,645	1,857
役員退職慰労引当金	50,120	50,483
資産除去債務	10,500	10,500
その他	6,498	3,449
固定負債合計	79,002	71,781
負債合計	762,757	643,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,841,047	1,828,413
自己株式	△263,150	△263,394
株主資本合計	3,502,206	3,489,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38,150	5,006
土地再評価差額金	△387,533	△387,533
為替換算調整勘定	－	485
その他の包括利益累計額合計	△425,683	△382,041
純資産合計	3,076,523	3,107,287
負債純資産合計	3,839,281	3,750,532

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）
売上高	2,604,834	2,568,113
売上原価	1,868,057	1,825,357
売上総利益	736,776	742,755
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	108,509	111,654
役員報酬	91,125	83,575
従業員給料及び手当	252,185	245,273
賞与引当金繰入額	12,296	10,051
役員退職慰労引当金繰入額	9,495	4,983
貸倒引当金繰入額	△150	△375
その他	272,957	265,389
販売費及び一般管理費合計	746,418	720,552
営業利益又は営業損失（△）	△9,641	22,202
営業外収益		
受取利息	13,467	15,063
受取配当金	1,269	952
受取補償金	3,589	1,689
作業くず売却益	5,916	5,826
その他	2,208	4,982
営業外収益合計	26,451	28,514
営業外費用		
支払利息	558	516
売上割引	550	756
支払手数料	－	5,000
固定資産処分損	－	1,403
その他	－	10
営業外費用合計	1,109	7,686
経常利益	15,700	43,030
特別利益		
投資有価証券売却益	－	21,696
特別利益合計	－	21,696
特別損失		
固定資産除却損	14,474	－
投資有価証券売却損	13,335	－
減損損失	4,000	－
特別損失合計	31,810	－
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△16,109	64,726
法人税、住民税及び事業税	9,851	26,230
法人税等調整額	4,527	9,211
法人税等合計	14,378	35,441
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△30,488	29,285
当期純利益又は当期純損失（△）	△30,488	29,285

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△30,488	29,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,403	43,156
為替換算調整勘定	－	485
その他の包括利益合計	8,403	43,641
包括利益	△22,084	72,926
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△22,084	72,926

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	774,000	774,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	774,000	774,000
資本剰余金		
当期首残高	1,150,310	1,150,310
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,150,310	1,150,310
利益剰余金		
当期首残高	1,913,461	1,841,047
当期変動額		
剰余金の配当	△41,926	△41,918
当期純利益又は当期純損失（△）	△30,488	29,285
当期変動額合計	△72,414	△12,633
当期末残高	1,841,047	1,828,413
自己株式		
当期首残高	△262,861	△263,150
当期変動額		
自己株式の取得	△289	△243
当期変動額合計	△289	△243
当期末残高	△263,150	△263,394
株主資本合計		
当期首残高	3,574,910	3,502,206
当期変動額		
剰余金の配当	△41,926	△41,918
当期純利益又は当期純損失（△）	△30,488	29,285
自己株式の取得	△289	△243
当期変動額合計	△72,703	△12,877
当期末残高	3,502,206	3,489,329

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△46,553	△38,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,403	43,156
当期変動額合計	8,403	43,156
当期末残高	△38,150	5,006
土地再評価差額金		
当期首残高	△387,533	△387,533
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△387,533	△387,533
為替換算調整勘定		
当期首残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	485
当期変動額合計	―	485
当期末残高	―	485
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△434,086	△425,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,403	43,641
当期変動額合計	8,403	43,641
当期末残高	△425,683	△382,041
純資産合計		
当期首残高	3,140,824	3,076,523
当期変動額		
剰余金の配当	△41,926	△41,918
当期純利益又は当期純損失（△）	△30,488	29,285
自己株式の取得	△289	△243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,403	43,641
当期変動額合計	△64,300	30,764
当期末残高	3,076,523	3,107,287

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△16,109	64,726
減価償却費	85,730	84,087
減損損失	4,000	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7,090	363
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,288	△2,366
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,086	△1,365
受取利息及び受取配当金	△14,736	△16,015
支払利息	558	516
投資有価証券売却損益（△は益）	13,335	△21,696
有形固定資産除売却損益（△は益）	14,474	1,330
売上債権の増減額（△は増加）	18,866	129,706
たな卸資産の増減額（△は増加）	14,659	△22,191
仕入債務の増減額（△は減少）	1,428	△30,303
その他	8,961	△52,005
小計	108,703	134,787
利息及び配当金の受取額	15,732	16,015
利息の支払額	△558	702
法人税等の還付額	10,174	9,569
法人税等の支払額	△22,100	△7,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,951	153,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	50,000	－
有形固定資産の取得による支出	△45,675	△327,579
投資有価証券の売却による収入	86,834	271,921
子会社出資金の取得による支出	△10,500	－
貸付けによる支出	△800,100	△800,300
貸付金の回収による収入	800,440	800,130
その他	2,049	964
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,048	△54,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△2,000	4,000
長期借入れによる収入	10,000	－
長期借入金の返済による支出	△6,639	△8,369
自己株式の取得による支出	△289	△243
配当金の支払額	△41,764	△42,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,693	△46,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	487
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	154,306	52,595
現金及び現金同等物の期首残高	562,269	716,576
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	7,845
現金及び現金同等物の期末残高	716,576	777,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年５月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成23年５月１日　至平成24年４月30日）

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年５月１日　至平成25年４月30日）

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日)	当連結会計年度 (自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日)
１株当たり純資産額	587.09円	593.06円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△5.82円	5.59円

(注) １．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年４月30日)	当連結会計年度 (平成25年４月30日)
純資産の部の合計額（千円）	3,076,523	3,107,287
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,076,523	3,107,287
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	5,240	5,239

３．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日)	当連結会計年度 (自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△30,488	29,285
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△30,488	29,285
期中平均株式数（千株）	5,240	5,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

４．その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

・新任代表取締役候補

代表取締役社長　三宅　利定（現　顧問）

・退任予定代表取締役

代表取締役社長　林　隆司

代表取締役　　原田　尚知（当社取締役に再任予定）

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　丸山　等（現　株式会社イズミック常務取締役）

取締役　伊藤　聡（現　株式会社イズミック取締役）

・退任予定取締役

取締役　佐々木　桂（当社顧問　就任予定）

取締役　木田　逸夫

取締役　北村　博

③ 就任予定日

平成25年7月30日